

【東京都下水道サービス（株）】の活用戦略を踏まえた課題と今後の方向性

活用戦略で定めた「団体の将来像」

（現在、見える化改革において、2021年以降の局と団体の役割分担を検討中）

重要課題 ①

人口減少や施設老朽化など全国の下水道事業を取り巻く環境が厳しくなる中、下水道事業運営に課題を抱える自治体への支援等にも取り組んでいくために、固有社員の確保・育成や技術開発等に向けて、どのように取り組んでいくか

検討の状況や今後の方向性

- 実務に精通した都OB等の技術者が、今後大幅に減少する見込み。安定した事業運営に加え、他自治体への支援を行うためには、**人材確保と若手社員への技術継承が課題**
- 人材確保については、高専・大学訪問を継続して実施するとともに、下水道展や高専・大学での講義に加え、就職サイトの活用等、**あらゆる機会を捉えて企業PRを実施**
- 若手の固有社員や都派遣社員に対して、**現場での実務経験を通じた計画的かつ継続的な技術継承**に取り組み、技術レベルを維持向上
- **技術力と現場力**という当社の強みを活かし、東京の下水道が抱える様々な問題を解決するため、**局・民間企業・大学と連携**し、技術開発を実施。開発した技術は、**他都市にも広く普及拡大**
- 今後は、既存の下水道光ファイバーネットワークやセンシング技術等を利用し、**更なる維持管理の効率化に向けICTやAI技術を活用**した次世代の下水道システムを開発

【東京都下水道サービス（株）】の課題と今後の方向性

重要課題②

様々な課題を抱える自治体に対して、東京下水道が培った「稼ぐ力」の源である技術力やノウハウを活かし、いかに支援を拡大していくのか

検討の状況や今後の方向性

- 技術力とノウハウを活かし、これまで他自治体等へ**以下の支援を実施**
 - ・東日本大震災における**復旧支援**（浦安市(H23～27)・香取市(H23) 2億2,400万円)
 - ・下水道技術実習センターを活用し、**他自治体や民間事業者の人材を育成**（尼崎市、広島市等の自治体、海外(マレーシア等)など、H25から毎年約1,000人利用)
 - ・民間が行う宅内排水設備工事の**責任技術者を育成**（H15から実施し、H30には19県3団体で実施 2,400万円)
 - ・マレーシアにおける下水道施設の建設・運営に関する**技術指導等**（H26から6,300万円)
- 開発した**主な技術の普及・展開による他自治体への貢献**
 - ・事業推進やコスト縮減（「SPR工法 全国877社、受注額249億円、コスト縮減180億円」
「耐震化工法 全国103社、受注額28億円、コスト縮減6億円」等(H30実績)）
 - ・水面制御装置による水質改善（全国約2,500か所中70%で採用、コスト縮減280億円）
 - ・下水道台帳情報システム（北見市、香取市、京都市など、H30には20都市 6,400万円)
- 今後、近隣自治体等の需要調査の実施や建設コンサルタント資格登録を行うなど体制を整え、課題を抱える**自治体の支援を拡大**することで、局とともに**日本の下水道界を牽引**